

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年7月25日（火） 8：18～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣、内閣府特命担当大臣）  
金田勝年 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）  
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
山本公一 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
稻田朋美 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
吉野正芳 国務大臣（復興大臣）  
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
丸川珠代 国務大臣  
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
野上浩太郎 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 3件
- 国会提出案件 2件
- 政令 10件
- 人事 4件
- 配布 3件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「自殺総合対策大綱」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、平成29年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」及び「中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、官公需法及び中小企業等経営強化法に基づき、毎年度作成するものであります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、「国民生活安定緊急措置法施行状況報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、生活必需物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置について、本年1月1日から6月30日までの間において、講じた措置はないことを国会に報告するものであります。

次に、「厚生年金特例法の施行状況」に関する報告について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、本年3月末までに年金記録の訂正の答申を行った事案等について、事業主の保険料の納付状況等を国会に報告するものであります。

次に、政令10件について、御決定をお願いいたします。まず、「介護保険法施行令等の一部を改正する政令」は、高額介護サービス費等の支給要件及び支給額を改定する等の措置を講ずるものであります。

次に、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令」は、70歳以上の被保険者等に係る高額療養費の算定基準額を改定する等の措置を講ずるものであります。

次に、「年金機能強化法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、老齢基礎年金等の受給資格期間が短縮されること等に伴い、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「農業競争力強化支援法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年8月1日と定めるものであり、「同法施行令」は、主務大臣が事業再編計画の認定をしようとする場合にあらかじめ公正取引委員会との協議が必要な事業再編等を定めるものであります。

次に、「沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令」は、農業競争力強化支援法の施行に伴い、同公庫の貸付対象者に同支援法に規定する認定事業再編事業者及び認定事業参入事業者を加える等するものであります。

次に、「農業機械化促進法を廃止する等の法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令」は、同法の施行に伴い、同法施行令を廃止するとともに、その他の関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年7月31日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、特許料の軽減の

手続等を定める等の措置を講ずるものであり、「農地法施行令及び農業振興地域の整備に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、農地の転用の不許可の例外となる行為等として地域経済牽引事業計画に基づく施設を整備するための農地の転用等を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、鶴保内閣府特命担当大臣が米国宇宙関連施設の視察等のため、28日から8月2日まで海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、バングラデシュ国駐箚大使渡邊正人にブルガリア国駐箚を命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外4件について、御決定をお願いいたします。

次に、美山靖外137名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「警察白書」があります。本件につきましては、後程、国家公安委員会委員長から御発言があります。

次に、「平成29年度普通交付税大綱」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：自殺総合対策大綱は、自殺対策基本法に基づき、政府が推進すべき自殺対策の指針として定めるものであり、おおむね5年を目途に見直すこととされています。

新たな大綱では、昨年の自殺対策基本法の改正等を踏まえ、地域レベルの実践的な取組や、子ども・若者の自殺対策、勤務問題による自殺対策を更に推進することとしています。また、数値目標として、平成38年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30パーセント以上減少させることとしています。

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、関係府省の連携の下、全力で取り組む必要があると考えておりますので、閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○世耕国務大臣：「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」及び「平成29年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の2件について概要を申し上げます。

「契約の基本方針」では、官公需における中小企業・小規模事業者の受注機会を増大させるため、今年度の目標として、契約額を3兆8,185億円、官公需総額に占める割合を55.1%と定めました。

次に、「特定補助金等の交付の方針」では、国の研究開発補助金等における中小企業・小規模事業者等への支出機会を増大させるため、今年度の目標として、その支出目標額を過去最高であった昨年度と同額の460億円と定めています。

方針の取りまとめに当たっては、各府省から御協力いただきましたが、中小企業・小規模事業者向け契約目標、及び研究開発支出目標が達成されるよう、今後とも、

最大限の御尽力と御配慮をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○松本国務大臣：平成29年警察白書では、「交通安全対策の歩みと展望」と題する特集を組みました。この特集では、交通事故の現状やこれまでの交通安全対策の変遷を紹介するとともに、安全かつ快適な交通の確保に向けた警察の取組と今後の交通安全対策の展望について記述しております。警察としては、交通事故から国民を守り、より安全で快適な交通社会を実現するため、引き続き交通安全対策を強力に推進していく所存です。この白書作成に当たり、関係省庁に御協力を頂きましたことに改めて御礼を申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、各地方公共団体に交付する平成29年度の普通交付税の額を決定いたしました。その総額は、15兆3,501億円であり、前年度の額に比べて、3,482億円の減となっております。

平成29年度については、地方公共団体が自主的・主体的に地方創生に取り組むための経費や、一億総活躍社会の実現に向けた保育士や介護人材等の処遇改善などに要する経費を算定し、その取組を支援することとしております。また、東日本大震災の被災団体に対しては、引き続き算定上の特例措置を講じ、財政運営に支障が生じないよう配慮しております。

なお、都道府県にあっては東京都が、市町村にあっては75団体が不交付団体となっております。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：鶴保大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、松野大臣に沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策並びに宇宙政策担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣及び農林水産大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

◎一般案件

- 資料あり ○自殺総合対策大綱について（決定）（厚生労働省）  
〃 ○ 1. 平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針  
2. 平成29年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針について（決定）（経済産業省）

◎国会提出案件

- 資料あり ☆国民生活安定緊急措置法施行状況報告書（平成29年1月1日から同年6月30日まで）について（決定）（消費者庁）  
〃 ○厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告について（決定）（厚生労働省）

◎政 令

- 資料あり ○介護保険法施行令等の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）  
〃 ○健康保険法施行令等の一部を改正する政令（決定）（同上）  
〃 ○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（厚生労働・総務・財務省）  
〃 ○農業競争力強化支援法の施行期日を定める政令（決定）（農林水産・財務・経済産業省）  
〃 ○農業競争力強化支援法施行令（決定）（同上）  
〃 ○沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府・財務省）

- 資料あり ○ 農業機械化促進法を廃止する等の法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）  
(農林水産省)
- 〃 ○ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（経済産業・財務省）
- 〃 ○ 農地法施行令及び農業振興地域の整備に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
(農林水産省)

### ◎ 人 事

- 資料なし ☆ 内閣府特命担当大臣鶴保庸介の海外出張について（了解）
- 資料あり ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資料なし ☆ 檢事土田昭彦外 76 名を判事兼簡易裁判所判事等に任命し、判事兼簡易裁判所判事櫻井達朗を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり ☆ 愛媛大学名誉教授美山 靖外 137 名の叙位又は叙勲について（決定）

### ◎ 配 布

- ☆ 平成 29 年警察白書 (警察庁)
- ☆ 平成 29 年度普通交付税大綱 (総務省)
- ☆ 仙台市長選挙結果調 (同上)

[○ 署名あり ☆ 署名なし]